

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年度～		
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	02 生きがいのあるまちづくり
	小項目	施策	03 成人教育
事務事業名	05	社会教育事業	
根拠法令・例規等		社会教育法	
担当課(室)		生涯学習課生涯学習係	
職・氏名		係長 杉田 和也	
電話		0869-64-1841	
このシート作成に要した時間		2.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	社会教育・生涯学習関係団体や熟年世代及び次世代を担う青少年等
目的(何のために)	自らの実生活に即した幅広い学習ができる環境の整備と社会教育及び生涯学習振興の気運を醸成する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが自らの実生活に即した幅広い学習に取り組み、心豊かで生きがいのある地域社会を構築する。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
社会教育委員活動事業	社会教育(学校教育以外で主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動)に関し、教育委員会へ助言することを目的とした社会教育委員の活動に関する事業。	
社会教育指導員活動事業	教育一般に豊かな識見を有し、かつ社会教育に関する指導技術を身に付けている指導員が人権教育について直接指導を行う。	
教育の日関連事業	教育に対する認識を高めるとともに、学校教育及び生涯学習の振興の気運を醸成し、その充実と発展を図ることを目的とした事業。	
成人式運営事業	社会人になったことを自覚し、自らの努力で人生を切り拓こうとする新成人を祝い励ますことを目的として成人式を行う。	
学校地域支援本部事業	地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図ることを目的とした事業。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		2,205	1,928	1,916
	必要人員(人件費)	千円	0.34人	2,995	0.59人
財源	事業費		5,200	6,495	7,612
	国・県支出金				
	受益者負担				
	繰入金	千円			
	その他()				
一般財源		5,200	6,495	7,612	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	成人式参加者数	説明	活動コストに対する成人式への参加者数の推移		
	結果指標量	人	325	320	322
	対前年比	%	91.3%	98.5%	100.6%
	活動コスト	円	1,866,000	1,823,000	2,119,000
	単位当たりコスト	円	5,742	5,697	6,581

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
成人式における新成人の参加率	目標値(A)	90	90	90	90
	実績値(B)	78	74	75	到達目標値
	達成率(B/A)	86.67%	82.22%	83.33%	80
成果指標設定の考え方・式や説明					

本事業の目的に迫るためには、新成人が式に参加することが第一歩となる。新成人の参加率の推移を指標として挙げることで成人式のあり方を検討することができるものと考えられる。実績値(%) = 成人式参加者数 ÷ 住民基本台帳対象者 × 100

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的や成果指標を評価する際の留意点

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	学校支援地域本部事業については、本部の数が2か所増え、計3中学校で実施される。各本部の実態に応じた事業が展開されるようその仕組みづくりに努める。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
新成人の実行委員会を中心に企画・運営した成人式は、本事業の目的に迫る内容に工夫され、参加率も、昨年度と比べわずかではあるが増加に転じることができた。3年目を迎えた学校支援地域本部事業は、現在実施している本部については軌道に乗った。また、平成23年度からの補助事業に向けた準備も、社会教育委員会からの助言をいただきながら着実に進めることができた。	評価区分 <A~E>	B



平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	規模が拡大した学校支援地域本部事業を核に市民の学習機会やその成果を發揮する場を整備し、地域の教育力の向上や活性化をめざす。					